

財務諸表等

平成 29 年度

(第6期事業年度)

自平成 29 年 4 月 1 日

至平成 30 年 3 月 31 日

地方独立行政法人三重県立総合医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定の償却資産の減価にかかるとの会計処理」及び第88「特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 移行前地方債償還債務の明細	13
(7) 引当金の明細	14
(8) 資産除去債務の明細	15
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	17
(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(15) 役員及び職員の給与の明細	19
(16) 開示すべきセグメント情報	19
(17) 医業費用及び一般管理費の明細	20
(18) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財務諸表

貸借対照表

(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,169,597,008	
建物	6,640,809,282		
建物減価償却累計額	▲ 1,879,520,037	4,761,289,245	
構築物	290,394,019		
構築物減価償却累計額	▲ 127,321,132	163,072,887	
器械備品	3,510,871,312		
器械備品減価償却累計額	▲ 2,362,096,665	1,148,774,647	
車両運搬具	1,601,527		
車両減価償却累計額	▲ 1,601,525	2	
その他有形固定資産		100	
有形固定資産合計		8,242,733,889	
2 無形固定資産			
借地権		2,853,801	
ソフトウェア		173,444,989	
電話加入権		50,000	
無形固定資産合計		176,348,790	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	19,747,550		
貸倒引当金	▲ 19,747,550	0	
長期前払消費税		106,922,758	
投資その他の資産合計		106,922,758	
固定資産合計			8,526,005,437
II 流動資産			
現金及び預金		4,646,242,448	
医業未収金	1,739,688,811		
貸倒引当金	▲ 32,329,000	1,707,359,811	
未収金		32,474,417	
医薬品		43,014,251	
診療材料		34,747,298	
未収収益		29,869	
流動資産合計			6,463,868,094
資産合計			14,989,873,531

貸借対照表

(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	137,767,861		
資産見返寄附金	282,700		
資産見返物品受贈額	3,891,273	141,941,834	
長期借入金		1,517,270,648	
移行前地方債償還債務		3,605,150,619	
引当金			
退職給付引当金		3,107,363,513	
資産除去債務		18,000,000	
固定負債合計			8,389,726,614
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		368,899,619	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		634,994,989	
未払金		1,014,829,050	
未払費用		47,769,225	
未払消費税等		3,455,600	
預り金		58,530,649	
引当金			
賞与引当金		298,139,784	
流動負債合計			2,426,618,916
負債合計			10,816,345,530
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,099,272,714	
資本金合計			1,099,272,714
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,705,929,000	
資本剰余金合計			2,705,929,000
III 利益剰余金			
当期末処分利益		368,326,287	
(うち当期総利益)		(568,982,944)	
利益剰余金合計			368,326,287
純資産合計			4,173,528,001
負債純資産合計			14,989,873,531

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	7,319,040,434	
外来収益	2,787,717,883	
その他医業収益	198,344,204	
保険等査定減	▲ 23,353,955	10,281,748,566
運営費負担金収益		1,704,570,000
補助金等収益		24,036,000
資産見返補助金等戻入		8,737,057
資産見返寄附金等戻入		100,200
資産見返物品受贈額戻入		779,978
受託収入		10,717,261
営業収益合計		12,030,689,062
営業費用		
医業費用		
給与費	5,632,837,529	
材料費	2,714,368,077	
経費	1,587,717,722	
減価償却費	700,342,211	
研究研修費	39,004,537	10,674,270,076
一般管理費		
給与費	329,606,222	
経費	73,488,443	
減価償却費	1,038,275	404,132,940
営業費用合計		11,078,403,016
営業利益		952,286,046
営業外収益		
運営費負担金収益		137,855,000
補助金等収益		482,713
財務収益		
預金利息	503,530	503,530
営業外雑収益		78,587,226
営業外収益合計		217,428,469
営業外費用		
財務費用		
移行前地方債利息	202,062,556	
長期借入金利息	6,143,708	208,206,264
修学資金貸与費		36,750,000
控除対象外消費税等		322,683,717
資産取得に係る控除対象外消費税償却		33,083,833
営業外雑損失		128,126
営業外費用合計		600,851,940
経常利益		568,862,575
臨時利益		
固定資産売却益		120,369
		120,369
当期純利益		568,982,944
当期総利益		568,982,944

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
材料の購入による支出		▲ 2,696,234,000
人件費支出		▲ 5,689,702,025
その他の業務支出		▲ 1,561,880,631
医業収入		10,144,170,040
運営費負担金収入		1,248,483,000
補助金等収入		26,629,515
その他		▲ 309,066,886
	小計	1,162,399,013
利息の受取額		502,366
利息の支払額		▲ 208,675,931
業務活動によるキャッシュ・フロー		954,225,448
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		▲ 409,540,504
有形固定資産の売却による収入		120,371
無形固定資産の取得による支出		▲ 101,500,000
運営費負担金収入		593,942,000
補助金等収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		83,021,867
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		604,000,000
長期借入金の返済による支出		▲ 380,819,903
移行前地方債償還債務の償還による支出		▲ 609,068,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 385,887,973
IV 資金増加額		651,359,342
V 資金期首残高		3,994,883,106
VI 資金期末残高		4,646,242,448

利益の処分に関する書類(案)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		368,326,287
当期総利益	568,982,944	
前期繰越欠損金	▲ 200,656,657	
II 利益処分類		
病院施設の整備、医療機器の購入、 人材育成及び能力開発の充実等に 充てる目的積立金	368,326,287	368,326,287

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	10,674,270,076		
一般管理費	404,132,940		
営業外費用	600,851,940	11,679,254,956	
(2) 自己収入等(控除)			
医業収益	▲ 10,281,748,566		
受託収入	▲ 10,717,261		
資産見返寄附金等戻入	▲ 100,200		
営業外収益	▲ 79,573,469		
臨時利益	▲ 120,369	▲ 10,372,259,865	
業務費用合計 (うち、減価償却充当補助金相当額)			1,306,995,091 (9,517,035)
II 引当外退職給付増加見積額			11,557,609
III 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	1,610,840		1,610,840
IV 行政サービス実施コスト			1,320,163,540

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～30年
構築物	2～28年
器械備品	2～20年
車両運搬具	2年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は発生年度から10年間の分割費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

(2) 診療材料 同上

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末における利回りを参考に0.043%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額 37,458,618 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 4,646,242,448 円

資金期末残高 4,646,242,448 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,201,382,391 円
勤務費用	266,942,957 円
利息費用	2,753,189 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 100,359,792 円
退職給付の支払額	▲ 92,549,553 円
期末における退職給付債務	3,278,169,192 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,278,169,192 円
未認識数理計算上の差異	▲ 170,805,679 円
退職給付引当金	3,107,363,513 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	266,942,957 円
利息費用	2,753,189 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	26,823,253 円
合 計	296,519,399 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 0.086%

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VII 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については設立団体の借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは債権管理規程にそって、リスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

開示科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,646,242,448	4,646,242,448	—
(2) 医業未収金(※1)	1,707,359,811	1,707,359,811	—
資産計	6,353,602,259	6,353,602,259	—
(1) 長期借入金(※2)	(1,886,170,267)	(1,897,201,010)	(▲10,696,550)
(2) 移行前地方債償還債務(※2)	(4,240,145,608)	(4,877,043,803)	(▲636,898,195)
(3) 未払金	(1,014,829,050)	(1,014,829,050)	—
負債計	(7,141,144,925)	(7,789,073,863)	(▲647,594,745)

負債に計上されているものは()で示しております。

(※1) 医業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年以内返済予定の債務を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 長期借入金、(2) 移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 長期借入金及び移行前地方債償還債務の決算後の返済予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超10年以内	10年超20年以内	20年超
長期借入金	368,899,619	1,517,270,648	0	0
移行前地方債償還債務	634,994,989	3,574,856,367	24,976,252	5,318,000
合計	1,003,894,608	5,092,127,015	24,976,252	5,318,000

VIII 資産除去債務

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 資産除去債務の概要

フロン回収・破壊法等の規定に基づく冷凍製造設備除却時の費用負担に係る義務に関し、資産除去債務を計上しております。

- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該冷凍製造設備は、既に使用見込期間(15年)を経過しており、今後の使用見込期間の判断が困難であるため割引計算は行っておりません。

- (3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,000,000 円
期末残高	18,000,000 円

IX 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
設備総合管理業務委託(H28~H30)	296,700,000	98,900,000
患者給食業務(H29~H31)	433,000,000	290,000,000
放射線関連医療機器保守業務(H29~H31)	208,134,000	138,756,000

財務諸表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定の償却資産の減価にかかる会計処理」及び第88「特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	6,627,167,286	13,642,000	4	6,640,809,282	1,879,520,037	312,551,298	-	-	4,761,289,245	(注1)
構築物	290,394,019	-	-	290,394,019	127,321,132	17,370,520	-	-	163,072,887	
器械備品	3,681,651,285	471,718,390	642,498,363	3,510,871,312	2,362,096,665	350,693,170	-	-	1,148,774,647	(注1)、(注2)
車両運搬具	1,849,227	-	247,700	1,601,527	1,601,525	-	-	-	2	
その他	100	-	-	100	-	-	-	-	100	
計	10,601,061,917	485,360,390	642,746,067	10,443,676,240	4,370,539,359	680,614,988	-	-	6,073,136,881	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産										
土地	2,169,597,008	-	-	2,169,597,008	-	-	-	-	2,169,597,008	
計	2,169,597,008	-	-	2,169,597,008	-	-	-	-	2,169,597,008	
有形固定資産合計										
土地	2,169,597,008	-	-	2,169,597,008	-	-	-	-	2,169,597,008	
建物	6,627,167,286	13,642,000	4	6,640,809,282	1,879,520,037	312,551,298	-	-	4,761,289,245	
構築物	290,394,019	-	-	290,394,019	127,321,132	17,370,520	-	-	163,072,887	
器械備品	3,681,651,285	471,718,390	642,498,363	3,510,871,312	2,362,096,665	350,693,170	-	-	1,148,774,647	
車両運搬具	1,849,227	-	247,700	1,601,527	1,601,525	-	-	-	2	
その他	100	-	-	100	-	-	-	-	100	
計	12,770,658,925	485,360,390	642,746,067	12,613,273,248	4,370,539,359	680,614,988	-	-	8,242,733,889	
無形固定資産										
借地権	2,853,801	-	-	2,853,801	-	-	-	-	2,853,801	
ソフトウェア	141,622,789	101,500,000	33,179,700	209,943,089	36,498,100	20,765,498	-	-	173,444,989	(注1)(注2)
電話加入権	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000	
計	144,526,590	101,500,000	33,179,700	212,846,890	36,498,100	20,765,498	-	-	176,348,790	
投資その他の資産										
長期前払消費税	94,312,844	45,693,747	33,083,833	106,922,758	-	-	-	-	106,922,758	
計	94,312,844	45,693,747	33,083,833	106,922,758	-	-	-	-	106,922,758	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

器械備品	空調設備改修	13,642,000 円
	電子カルテシステムハードウェア一式	126,519,800 円
	放射線システムハードウェア一式	55,070,320 円
	透析装置	25,360,000 円
	超音波洗浄装置	23,950,000 円
	関節鏡視下カメラシステム	22,800,000 円
	超音波手術器 ソノバット	12,240,000 円
ソフトウェア	マスク式人工呼吸器	11,000,000 円
	放射線システム	60,000,000 円
	電子カルテシステム	41,500,000 円

(注2) 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

器械備品	旧電子カルテシステムハードウェア一式	620,923,750 円
ソフトウェア	人事給与システム	31,200,000 円

(2) たな卸資産の明細

(単位: 円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	57,125,802	1,404,395,707	—	1,414,859,561	3,647,697	43,014,251	(注)
診療材料	34,548,606	1,222,263,837	—	1,222,065,145	—	34,747,298	
計	91,674,408	2,626,659,544	—	2,636,924,706	3,647,697	77,761,549	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

該当ありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当ありません。

(5)長期借入金の明細

(単位: 円)

	区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	(内1年以内返済予定額)	平均利率	返済期限	摘要
No.1	平成24年度 病院整備事業貸付金	535,740,170	—	47,019,903	488,720,267	47,349,619	0.700%	平成40年3月20日	
No.2	平成24年度 医療機器整備事業貸付金	89,000,000	—	89,000,000	—	—	0.448%	平成30年3月20日	
No.3	平成25年度 医療機器整備事業貸付金	154,250,000	—	77,125,000	77,125,000	77,125,000	0.459%	平成31年3月20日	
No.4	平成26年度 医療機器整備事業貸付金	281,100,000	—	93,700,000	187,400,000	93,700,000	0.393%	平成32年3月19日	
No.5	平成27年度 医療機器整備事業貸付金	295,900,000	—	73,975,000	221,925,000	73,975,000	0.100%	平成33年3月31日	
No.6	平成28年度 医療機器整備事業貸付金	307,000,000	—	—	307,000,000	76,750,000	0.100%	平成34年3月31日	
No.7	平成29年度 医療機器整備事業貸付金	—	604,000,000	—	604,000,000	—	0.085%	平成35年3月30日	
	計	1,662,990,170	604,000,000	380,819,903	1,886,170,267	368,899,619			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位: 円)

	銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	(内1年以内返済予定額)	利率	償還期限	摘要
No. 1	財政融資資金第05040号	4,091,791,480	—	509,467,932	3,582,323,548	532,651,908	4.500%	平成36年3月25日	
No. 2	財政融資資金第06001号	502,214,038	—	57,681,688	444,532,350	60,306,566	4.500%	平成36年9月25日	
No. 3	百五銀行 平成21年度借入	134,166,676	—	26,833,332	107,333,344	26,833,332	0.530%	平成34年3月18日	
No. 4	公営企業金融公庫第H23-070-0184-0号	35,857,540	—	1,221,366	34,636,174	1,242,217	1.700%	平成53年3月20日	
No. 5	公営企業金融公庫第H23-070-0185-0号	55,311,851	—	3,956,071	51,355,780	4,003,685	1.200%	平成42年3月20日	
No. 6	公営企業金融公庫第H23-070-0186-0号	29,872,093	—	9,907,681	19,964,412	9,957,281	0.500%	平成32年3月20日	
	計	4,849,213,678	—	609,068,070	4,240,145,608	634,994,989			

(7) 引当金の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,903,393,667	296,519,399	92,549,553	—	3,107,363,513	
賞与引当金	283,968,784	298,139,784	283,968,784	—	298,139,784	
貸倒引当金	37,732,393	20,331,899	5,987,742	—	52,076,550	
計	3,225,094,844	614,991,082	382,506,079	—	3,457,579,847	

(8) 資産除去債務の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
フロン回収破壊法	18,000,000	—	—	18,000,000	
計	18,000,000	—	—	18,000,000	

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	1,099,272,714	—	—	1,099,272,714	
	計	1,099,272,714	—	—	1,099,272,714	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	2,646,866,000	—	—	2,646,866,000	
	補助金等	59,063,000	—	—	59,063,000	
	計	2,705,929,000	—	—	2,705,929,000	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
	損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
	差引計	2,705,929,000	—	—	2,705,929,000	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金等の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金		240,456,959	—	240,456,959	—	(注)
計		240,456,959	—	240,456,959	—	

(注) 当期減少額は、地方独立行政法人法第40条第2項の規定に従い、前期の損失処理において整理した額です。

②目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分		金額	摘要
目的積立金	法40条第2項にもとづく損失処理	240,456,959	
計		240,456,959	

(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位: 円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成29年度	—	1,842,425,000	1,842,425,000	—	—	1,842,425,000	—	
合計	—	1,842,425,000	1,842,425,000	—	—	1,842,425,000	—	

②運営費負担金収益

業務等区分	平成29年度支給分	合計
期間進行基準	1,704,570,000	1,704,570,000
費用進行基準	137,855,000	137,855,000
合計	1,842,425,000	1,842,425,000

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位: 円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成29年度 臨床研修費等補助金	9,633,000	—	—	—	—	9,633,000	
平成29年度 第二種感染症指定医療機関運営事業費補助金	5,829,000	—	—	—	—	5,829,000	
平成29年度 三重県新人看護職員研修事業費補助金	1,248,000	—	—	—	—	1,248,000	
平成29年度 三重県看護職員キャリアアップ支援事業補助金	200,000	—	—	—	—	200,000	
平成29年度 小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金 (周産期母子医療センター運営事業)	4,010,000	—	—	—	—	4,010,000	
平成29年度 新生児医療担当医確保支援事業補助金	570,000	—	—	—	—	570,000	
平成29年度 産科医等確保支援事業補助金	1,400,000	—	—	—	—	1,400,000	
平成29年度 子育て医師等復帰支援事業補助金	1,035,000	—	—	—	—	1,035,000	
平成29年度 医療施設運営費補助金(防災訓練等参加支援 事業)	33,000	—	—	—	—	33,000	
平成29年度 労災レセプトオンライン導入支援金	78,000	—	—	—	—	78,000	
平成29年度 がん診療設備整備費補助金	7,236,000	—	7,236,000	—	—	—	
平成29年度 保健衛生施設等施設・設備整備費補助金	3,402,000	—	3,402,000	—	—	—	
平成29年度 三重県コミュニケーション支援事業補助金	188,622	—	188,622	—	—	—	
合計	34,862,622	—	10,826,622	—	—	24,036,000	

(15) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	千円 (900)	人 (4)	千円 (-)	人 (-)
	-	-	-	-
職員	(243,595)	(126)	(-)	(-)
	4,764,581	627	47,459	48
合計	(244,495)	(130)	(-)	(-)
	4,764,581	627	47,459	48

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人三重県立総合医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人三重県立総合医療センター職員給与規程」「地方独立行政法人三重県立総合医療センター職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(16) 開示すべきセグメント情報

当法人は、単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(1)医業費用

(単位: 円)

科目		金額	
医業費用			
給与費			
	給料及び手当	3,622,765,362	
	賞与	644,573,729	
	賞与引当金繰入額	281,705,220	
	賃金及び報酬	177,738,967	
	退職給付費用	289,768,446	
	法定福利費	616,285,805	5,632,837,529
材料費			
	薬品費	1,414,859,561	
	診療材料費	1,222,065,145	
	給食材料費	73,795,674	
	たな卸資産減耗損	3,647,697	2,714,368,077
経費			
	厚生福利費	2,661,333	
	報償費	117,038,600	
	旅費交通費	5,884,707	
	職員被服費	4,915,949	
	消耗品費	28,744,186	
	消耗備品費	12,798,281	
	光熱水費	172,921,294	
	燃料費	147,348	
	食糧費	121,657	
	印刷製本費	3,521,384	
	修繕費	130,722,540	
	保険料	18,361,590	
	賃借料	84,364,616	
	通信運搬費	8,268,863	
	委託料	813,723,326	
	諸会費	1,592,211	
	負担金補助及び交付金	146,437,350	
	租税公課	3,272,900	
	貸倒引当金繰入額	20,331,899	
	雑費	11,887,688	1,587,717,722
減価償却費			
	建物減価償却費	312,551,298	
	構築物減価償却費	17,370,520	
	器械備品減価償却費	350,693,170	
	無形固定資産減価償却費	19,727,223	700,342,211
研究研修費			
	賃借料	568,514	
	謝金	27,780	
	旅費	16,040,010	
	図書費	6,201,859	
	保険料	6,960	
	研究雑費	16,159,414	39,004,537
	医業費用合計		10,674,270,076

(2)一般管理費

(単位: 円)

科目		金額	
一般管理費			
給与費			
役員報酬	900,000		
給料及び手当	165,560,228		
賞与	37,604,160		
賞与引当金繰入額	16,434,564		
貸金及び報酬	66,017,210		
退職給付費用	6,750,953		
法定福利費	37,239,107		330,506,222
経費			
厚生福利費	140,070		
旅費交通費	324,824		
消耗品費	1,512,852		
消耗備品費	673,594		
光熱水費	9,101,120		
食糧費	6,866		
印刷製本費	185,336		
修繕費	1,643,066		
保険料	7,653		
賃借料	197,920		
通信運搬費	435,203		
委託料	48,304,931		
諸会費	83,801		
負担金補助及び交付金	8,543,093		
雑費	1,428,114		72,588,443
減価償却費			
無形固定資産減価償却費	1,038,275		1,038,275
一般管理費合計			404,132,940

平成 29 年度決算報告書

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	4,598,501	
普通預金	1,041,643,947	
定期預金	600,000,000	
譲渡性預金	3,000,000,000	
合計	4,646,242,448	

(医業未収金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,259,921,721	
外来未収金	454,579,277	
その他	25,187,813	
合計	1,739,688,811	

(未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
給与費	146,666,569	
材料費	253,003,163	
固定資産購入費	330,329,986	
経費その他	284,829,332	
合計	1,014,829,050	

平成 29年度 決算報告書

自平成 29 年 4 月 1 日

至平成 30 年 3 月 31 日

地方独立行政法人三重県立総合医療センター

平成29年度決算報告書

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収益	11,111,000,000	12,037,910,594	926,910,594	
医業収益	9,978,000,000	10,297,732,362	319,732,362	入外収益の増による
運営費負担金収益	1,107,000,000	1,704,570,000	597,570,000	営業外収入から計上替えによる
その他営業収益	26,000,000	35,608,232	9,608,232	受託収入の増による
営業外収益	810,000,000	222,572,597	▲ 587,427,403	
運営費負担金収益	733,000,000	137,855,000	▲ 595,145,000	営業収益への計上替えによる
その他営業外収益	77,000,000	84,717,597	7,717,597	雑収益の増による
臨時収益	0	0	0	
資本収入	607,000,000	604,000,000	▲ 3,000,000	
長期借入金	607,000,000	604,000,000	▲ 3,000,000	長期借入金の減による
運営費負担金収入	0	0	0	
その他資本収入	0	0	0	
計	12,529,000,000	12,864,483,191	335,483,191	
支出				
営業費用	10,415,000,000	10,306,872,847	▲ 108,127,153	
医業費用	9,992,000,000	9,905,803,434	▲ 86,196,566	執行残
給与費	5,497,000,000	5,362,751,066	▲ 134,248,934	
材料費	2,734,000,000	2,831,585,909	97,585,909	薬品費、診療材料費の増による
経費	1,715,000,000	1,669,590,313	▲ 45,409,687	執行残
その他医業費用	45,000,000	41,876,146	▲ 3,123,854	執行残
一般管理費	423,000,000	401,069,413	▲ 21,930,587	執行残
営業外費用	383,000,000	244,956,264	▲ 138,043,736	執行残
臨時損失	0	0	0	
資本支出	1,636,000,000	1,623,697,191	▲ 12,302,809	
建設改良費	646,000,000	633,809,218	▲ 12,190,782	執行残
償還金	990,000,000	989,887,973	▲ 112,027	
その他資本支出	0	0	0	
計	12,434,000,000	12,175,526,302	▲ 258,473,698	
単年度資金収支(収入-支出)	95,000,000	688,956,889	593,956,889	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりです。

(1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返補助金等戻入、資産見返寄附金戻入、資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含まれていません。

また、非現金支出の退職給付費用、賞与引当金繰入額は決算額に含めず、退職金支払額が決算額に含まれています。

(2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費・たな卸資産減耗費は、決算額に含まれていません。

(3) 損益計算書の営業外費用に計上されている控除対象外消費税償却、消費税雑損失、及びその他雑損失の一部は決算額に含まれていません。

(4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しています。また、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

